

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【中間会計期間】	第60期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社サクラ
【英訳名】	Sasakura Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹倉 敏彦
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島6丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	(06)6473 2131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中野 史郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島4丁目7番32号
【電話番号】	(06)6473 2131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中野 史郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,886,941	6,051,907	5,682,689	11,396,258	15,657,340
経常利益 (千円)	268,059	470,139	347,479	364,788	999,404
中間(当期)純利益 (千円)	77,224	146,037	276,066	213,714	529,203
純資産額 (千円)	19,298,000	19,844,508	20,741,090	19,595,386	20,901,009
総資産額 (千円)	23,847,094	26,103,368	26,498,570	24,745,680	26,527,512
1株当たり純資産額 (円)	1,138.85	1,171.32	1,222.98	1,156.58	1,232.84
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.52	8.62	16.30	12.56	30.30
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.9	76.0	78.2	79.2	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	833,935	1,214,207	1,326,868	500,670	1,520,901
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,060,740	165,080	183,504	1,359,127	1,420,011
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,284	63,962	169,733	242,689	137,862
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	812,009	463,296	2,181,744	1,444,341	1,205,535
従業員数 (名)	418	418	416	417	416
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,634,335	5,869,819	5,380,630	10,973,852	15,306,302
経常利益 (千円)	257,793	451,840	266,309	334,874	952,672
中間(当期)純利益 (千円)	77,881	131,525	211,947	207,049	504,819
資本金 (千円)	2,220,000	2,220,000	2,220,000	2,220,000	2,220,000
発行済株式総数 (千株)	17,657	17,657	17,657	17,657	17,657
純資産額 (千円)	19,169,506	19,703,889	20,496,356	19,466,302	20,741,124
総資産額 (千円)	23,458,056	25,754,022	26,006,562	24,316,195	26,098,673
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	8.00	10.00
自己資本比率 (%)	81.7	76.5	78.8	80.1	79.5
従業員数 (名)	316	317	315	313	315

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

4 第59期の1株当たり配当額10円には、研究施設「サクラ テクノプラザ」竣工記念配当1円を含んでおります。

5 第60期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
船舶用機器事業	86
陸上用機器事業	84
水処理装置事業	172
消音冷熱装置事業	49
全社共通	25
合計	416

(注) 1 従業員数には、使用人兼務役員、顧問、臨時従業員は含んでおりません。

2 従業員数には、嘱託を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	315
---------	-----

(注) 1 従業員数には、使用人兼務役員、顧問、臨時従業員は含んでおりません。

2 従業員数には、嘱託を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は、管理職および管理部門を除き、サクラ労働組合を結成しており、組合員数は平成18年9月30日現在、197名であります。

当組合は、JAM大阪（旧ゼンキン連合大阪）に所属しており、労使関係は円満であり、特記する事項はありません。なお、各連結子会社については、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高騰により先行き不透明感が残るものの、輸出の増加と民間設備投資の拡大に伴い企業収益は引き続き堅調で、個人消費も底堅く、景気は概ね順調に推移しました。

このような状況下におきまして、当社グループは、積極的な営業活動を展開してまいりましたが、当中間連結会計期間における受注高は、船舶用機器事業は好調であったものの、他の事業が低迷し、ほぼ前年同期並みの69億42百万円（前年同期比2.0%減）となりました。売上高については船舶用機器事業および消音冷熱装置事業は増加したものの、陸上用機器事業、水処理装置事業は減少し、56億82百万円（同6.1%減）となりました。損益面では、売上高の減少および売上原価率が上昇したことにより、営業利益は2億39百万円（同29.8%減）、経常利益は3億47百万円（同26.1%減）となりました。当中間純利益は、前年同期に計上された減損損失や工事補償特別損失もなく、2億76百万円（同89.0%増）となりました。当中間連結会計期間末の受注残高は、前年下半期に受注したサウジアラビア向け海水淡水化装置の受注が寄与し207億39百万円（同67.2%増）となりました。

船舶用機器事業は、海運業界の高水準な新造船建造機運と造船各社の豊富な受注残高を背景に、当中間連結会計期間の受注高は17億77百万円（同47.0%増）となりました。売上高は15億46百万円（同22.8%増）、営業利益は1億63百万円（同53.4%増）となり、当中間連結会計期間末の受注残高は、28億21百万円（同48.1%増）となりました。

陸上用機器事業は、石油製品市況の好転から石油精製業界の設備投資意欲は前期に引き続き旺盛ながら、同業界向け空冷式熱交換器の受注案件が少なかったこと、都市ゴミ焼却プラント向け同機器の受注が依然として振るわなかったことから、当中間連結会計期間の受注高は12億61百万円（同14.7%減）となりました。売上高は空冷式熱交換器の売上が少なかったため7億76百万円（同38.8%減）、営業損失は23百万円（前年同期は92百万円の利益）となり、当中間連結会計期間末の受注残高は、37億42百万円（前年同期比95.7%増）となりました。

水処理装置事業は、民需向け蒸発濃縮装置の受注は引き続き好調でありましたが、中東諸国向け海水淡水化装置の発注が遅れ、当中間連結会計期間の受注高は31億29百万円（同5.9%減）となりました。売上高については蒸発濃縮装置の売上は増加したものの、海水淡水化装置関連が減少したため、25億66百万円（同9.2%減）、営業利益は81百万円（同62.7%減）となりました。当中間連結会計期間末の受注残高は、前年下半期に受注したサウジアラビア向け海水淡水化装置の受注が寄与し、133億71百万円（同82.9%増）となりました。

消音冷熱装置事業他は、官公需・民需向けとも引き続き厳しい状況にあり、当中間連結会計期間の受注高は7億73百万円（同27.7%減）となりました。売上高は7億93百万円（同14.1%増）、営業利益は18百万円（前年同期は76百万円の損失）となり、当中間連結会計期間末の受注残高は、8億4百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ9億76百万円増加し、当中間連結会計期間末には21億81百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等がありましたが、売上債権の減少や仕入債務の増加等により、資金は13億26百万円の増加（前年同期は12億14百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却、償還による収入等がありましたが、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等により、資金は1億83百万円の減少（前年同期は1億65百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、資金は1億69百万円の減少（前年同期は63百万円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
船舶用機器事業	1,546,892	+22.8
陸上用機器事業	776,527	38.8
水処理装置事業	2,566,069	9.2
消音冷熱装置事業	780,111	+14.8
合計	5,669,601	6.1

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額には、賃貸事業の額は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
船舶用機器事業	1,777,325	+47.0	2,821,931	+48.1
陸上用機器事業	1,261,376	14.7	3,742,007	+95.7
水処理装置事業	3,129,844	5.9	13,371,534	+82.9
消音冷熱装置事業	760,837	27.8	804,070	37.1
合計	6,929,384	1.9	20,739,544	+67.2

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額には、賃貸事業の額は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
船舶用機器事業	1,546,892	+22.8
陸上用機器事業	776,527	38.8
水処理装置事業	2,566,069	9.2
消音冷熱装置事業他	793,199	+14.1
合計	5,682,689	6.1

(注) 1 賃貸事業販売実績の額は、消音冷熱装置事業他に含まれております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
日揮商事株式会社	1,872,582	30.9	556,162	9.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は当社のみが行っております。 当社の研究開発活動は以下のとおりであります。

当社は「水を造り、熱を活かし、音を究め、より良い環境をつくる」ことを理念として掲げており、平成17年9月に竣工した「ササクラ テクノプラザ」を積極的に活用し新製品、新技術の開発に努力しております。

当中間連結会計期間の研究開発費総額は75百万円であり、その各事業の種類別セグメントにおける研究開発活動の概要は以下のとおりであります。

(1) 船舶用機器事業

機器事業部を中心として各種船舶用機器の研究開発を行っております。当中間連結会計期間は、LNG船用超低温パタフライ弁の商品化研究、LNG船用プレート式造水装置の商品化研究および新型プレート式造水装置の研究開発を実施しました。

当事業に係る研究開発費は49百万円であります。

(2) 水処理装置事業

水処理事業部を中心として水処理装置の研究開発を行っております。当中間連結会計期間は、オゾン利用の新技術開発、再生塩精製技術の調査・試験および濃縮装置関連の実用化研究を実施しました。

当事業に係る研究開発費は20百万円であります。

(3) 消音冷熱装置事業

音環境事業部を中心として音響技術、消音技術および冷熱装置の研究開発を行っております。当中間連結会計期間は、空調機用サイレンサーの商品化研究を実施しました。

当事業に係る研究開発費は2百万円あります。

(4) 新規事業ならびにその他の研究開発

研究開発部を中心として新規事業の研究開発を行っております。当中間連結会計期間は、VOC汚染水処理装置の新用途開発研究、新型冷却ロールの商品化および各種の新規事業・新製品の調査活動などを実施しました。

当事業に係る研究開発費は3百万円あります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,657,000
計	67,657,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	17,657,000	17,657,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	17,657,000	17,657,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		17,657,000		2,220,000		1,442,574

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社笹興	大阪市西淀川区姫里2丁目10番8号	7,051	39.93
笹倉 敏彦	兵庫県芦屋市	1,256	7.11
西保 由紀子	兵庫県芦屋市	861	4.87
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	845	4.78
株式会社ササクラ	大阪市西淀川区竹島4丁目7番32号	716	4.05
上田 聖子	兵庫県西宮市	530	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	492	2.78
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	292	1.65
ササクラ従業員持株会	大阪市西淀川区竹島4丁目7番32号	252	1.42
ジェーピー モルガン チェース バンク 385067 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	230	1.30
計		12,527	70.94

(注) フィデリティ投信株式会社から、平成18年7月18日付で提出された大量保有報告書等により、6月30日現在で同社が当社株式を1,332,000株保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては中間期末時点における実質所有株式数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書等の内容は次のとおりであります。

大量保有者：フィデリティ投信株式会社

住 所：東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

保有株券等の数：1,332,000株

株券等保有割合：7.54%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 716,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,924,000	16,924	
単元未満株式	普通株式 17,000		
発行済株式総数	17,657,000		
総株主の議決権		16,924	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権の数16個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サクラ	大阪市西淀川区 竹島4丁目7番32号	716,000		716,000	4.05
計		716,000		716,000	4.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,540	1,480	1,448	1,477	1,372	1,375
最低(円)	1,298	1,200	1,255	1,268	1,240	1,190

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	463,296		2,181,744		1,205,535	
2	1	受取手形及び売掛金	7,232,766		6,516,784		9,004,759	
3		有価証券	1,456,640		686,836		386,843	
4		たな卸資産	3,698,508		3,894,923		2,243,609	
5		前渡金	227,792		33,078		56,002	
6		前払費用	184,504		205,326		68,390	
7		繰延税金資産	313,201		275,028		269,862	
8		その他	147,682		113,112		116,486	
		貸倒引当金	8,952		3,647		10,188	
		流動資産合計	13,715,440	52.5	13,903,187	52.5	13,341,300	50.3
固定資産								
1 有形固定資産								
		(1) 建物及び構築物	5,308,514		5,380,612		5,347,576	
		減価償却累計額	3,381,174	1,927,339	3,497,609	1,883,003	3,446,541	1,901,035
		(2) 機械装置 及び運搬具	2,099,449		2,118,345		2,098,886	
		減価償却累計額	1,737,384	362,064	1,777,644	340,701	1,751,217	347,669
		(3) 工具器具及び備品	880,216		901,253		879,818	
		減価償却累計額	743,003	137,213	755,083	146,169	731,662	148,156
		(4) 土地	1,836,581		1,928,923		1,839,457	
		(5) 建設仮勘定	6,121		4,584		10,191	
		有形固定資産合計	4,269,320	16.4	4,303,382	16.2	4,246,510	16.0
2 無形固定資産								
			9,746	0.0	7,050	0.0	8,398	0.0
3 投資その他の資産								
		(1) 投資有価証券	7,737,052		7,911,653		8,546,336	
		(2) 長期前払費用	38,459		41,262		50,306	
		(3) 繰延税金資産	63,440		60,001		64,107	
		(4) その他	351,584		317,701		321,491	
		貸倒引当金	81,676		45,667		50,939	
		投資その他の 資産合計	8,108,860	31.1	8,284,949	31.3	8,931,303	33.7
固定資産合計								
			12,387,928	47.5	12,595,383	47.5	13,186,212	49.7
資産合計								
			26,103,368	100.0	26,498,570	100.0	26,527,512	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	1,230,067		1,396,726		1,088,260	
2	短期借入金	200,000		-		-	
3	未払費用	76,627		103,134		103,701	
4	未払法人税等	16,769		102,190		163,247	
5	前受金	763,816		70,227		31,632	
6	賞与引当金	246,843		280,008		246,650	
7	工事補償等引当金	168,000		175,000		229,000	
8	その他	700,897		526,378		496,826	
	流動負債合計	3,403,022	13.0	2,653,666	10.0	2,359,319	8.9
固定負債							
1	繰延税金負債	643,246		817,672		980,373	
2	退職給付引当金	1,950,291		1,952,525		1,984,412	
3	役員退職引当金	242,539		264,984		260,612	
4	その他	-		68,630		22,895	
	固定負債合計	2,836,077	10.9	3,103,813	11.7	3,248,294	12.2
	負債合計	6,239,100	23.9	5,757,479	21.7	5,607,613	21.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		19,759	0.1	-	-	18,889	0.1
(資本の部)							
資本金		2,220,000	8.5	-	-	2,220,000	8.4
資本剰余金		1,442,574	5.5	-	-	1,442,574	5.4
利益剰余金		15,617,891	59.8	-	-	16,001,056	60.3
その他有価証券 評価差額金		925,654	3.6	-	-	1,591,048	6.0
為替換算調整勘定		35,183	0.1	-	-	44,949	0.2
自己株式		396,794	1.5	-	-	398,618	1.5
資本合計		19,844,508	76.0	-	-	20,901,009	78.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		26,103,368	100.0	-	-	26,527,512	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,220,000	8.4	-	-
2 資本剰余金		-	-	1,442,574	5.5	-	-
3 利益剰余金		-	-	16,091,916	60.7	-	-
4 自己株式		-	-	398,618	1.5	-	-
株主資本合計		-	-	19,355,872	73.1	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	1,385,676	5.2	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	66,734	0.3	-	-
3 為替換算調整勘定		-	-	43,218	0.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,362,160	5.1	-	-
少数株主持分		-	-	23,057	0.1	-	-
純資産合計		-	-	20,741,090	78.3	-	-
負債純資産合計		-	-	26,498,570	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,051,907	100.0		5,682,689	100.0		15,657,340	100.0
売上原価			4,641,033	76.7		4,397,867	77.4		12,461,723	79.6
売上総利益			1,410,873	23.3		1,284,821	22.6		3,195,617	20.4
販売費及び一般管理費										
1 支払運賃		92,672			72,175			278,252		
2 特許権使用料		6,445			6,102			15,928		
3 販売手数料		75,159			53,595			248,630		
4 広告宣伝費		7,776			9,943			19,508		
5 貸倒引当金繰入額		3,602			167			5,347		
6 役員報酬		51,540			64,549			105,222		
7 従業員給料手当		262,161			248,611			672,538		
8 賞与引当金繰入額		80,371			82,509			71,683		
9 福利厚生費		63,635			72,434			146,170		
10 退職給付引当金繰入額		44,782			36,612			77,206		
11 役員退職引当金繰入額		18,158			17,056			36,062		
12 旅費交通費		45,077			60,674			103,780		
13 賃借料		33,742			33,742			67,096		
14 工事補償等引当金繰入額		44,300			-			103,784		
15 研究開発費		62,531			75,649			123,970		
16 減価償却費		21,159			40,607			64,145		
17 その他		156,685	1,069,802	17.7	170,857	1,045,291	18.4	318,042	2,457,371	15.7
営業利益			341,070	5.6		239,530	4.2		738,246	4.7
営業外収益										
1 受取利息		57,672			43,291			101,027		
2 受取配当金		29,000			27,639			37,124		
3 為替差益		30,083			-			88,150		
4 持分法による投資利益		7,862			33,909			24,754		
5 その他		6,850	131,469	2.2	12,849	117,690	2.1	20,673	271,730	1.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用										
1 支払利息		439			206			987		
2 為替差損		-			8,571			-		
3 その他	1	1,960	2,399	0.0	963	9,740	0.2	9,584	10,572	0.1
経常利益			470,139	7.8		347,479	6.1		999,404	6.4
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		-			6,730			-		
2 工事補償等 引当金戻入益		-			39,941			-		
3 その他		-	-	-	7,037	53,709	0.9	1,549	1,549	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	2	30,677			1,057			37,666		
2 工事補償特別損失		218,056			-			218,056		
3 減損損失	3	69,084			-			69,084		
4 その他		1,671	319,489	5.3	-	1,057	0.0	42,508	367,316	2.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			150,650	2.5		400,131	7.0		633,638	4.0
法人税、住民税 及び事業税		7,194			93,150			192,779		
法人税等調整額		9,305	2,110	0.0	26,056	119,207	2.0	91,844	100,934	0.6
少数株主利益			6,723	0.1		4,857	0.1		3,499	0.0
中間(当期)純利益			146,037	2.4		276,066	4.9		529,203	3.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,442,574		1,442,574
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,442,574		1,442,574
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,608,893		15,608,893
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		146,037	146,037	529,203	529,203
利益剰余金減少高					
1 配当金		135,540		135,540	
2 役員賞与		1,500	137,040	1,500	137,040
利益剰余金中間期末 (期末)残高			15,617,891		16,001,056

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,220,000	1,442,574	16,001,056	398,618	19,265,012
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			169,406		169,406
役員賞与(注)			15,800		15,800
中間純利益			276,066		276,066
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	90,859	-	90,859
平成18年9月30日 残高(千円)	2,220,000	1,442,574	16,091,916	398,618	19,355,872

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	1,591,048	-	44,949	1,635,997	18,889	20,919,899
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						169,406
役員賞与(注)						15,800
中間純利益						276,066
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	205,371	66,734	1,730	273,836	4,167	269,668
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	205,371	66,734	1,730	273,836	4,167	178,808
平成18年9月30日 残高(千円)	1,385,676	66,734	43,218	1,362,160	23,057	20,741,090

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	150,650	400,131	633,638
2		減価償却費	104,696	129,157	240,414
3		減損損失	69,084	-	69,084
4		貸倒引当金の増加額(又は減少額())	1,617	11,812	27,885
5		賞与引当金の増加額(又は減少額())	25,025	33,358	24,832
6		工事補償等引当金の増加額(又は減少額())	12,000	54,000	49,000
7		退職給付引当金の増加額(又は減少額())	15,960	31,723	17,028
8		役員退職引当金の増加額(又は減少額())	17,989	4,372	36,062
9		受取利息及び受取配当金	86,672	70,931	138,152
10		支払利息	439	206	987
11		為替差損(又は差益())	4,612	3,169	2,849
12		投資有価証券評価損	471	-	471
13		有価証券売却損益	-	-	5,629
14		投資有価証券売却損益	263	-	350
15		持分法による投資損益	7,862	33,909	24,754
16		固定資産除売却損益	30,677	1,057	36,731
17		工事補償特別損失	218,056	-	218,056
18		売上債権の減少額(又は増加額())	1,036,595	2,527,640	3,535,881
19		たな卸資産の減少額(又は増加額())	1,088,937	1,651,781	405,308
20		仕入債務の増加額(又は減少額())	138,165	331,247	150,047
21		その他	114,492	172,670	514,867
		小計	1,381,540	1,397,172	1,333,277
22		利息及び配当金の受取額	198,490	81,892	266,736
23		利息の支払額	441	220	990
24		法人税等の支払額	30,719	151,977	73,670
25		特別工事補償発生に伴う支出	-	-	379,700
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			1,214,207	1,326,868	1,520,901
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有価証券の売却、償還による収入	700,000	73,000	2,089,136
2		有形固定資産の取得による支出	461,986	183,357	599,187
3		有形固定資産の売却による収入	1,274	-	4,816
4		投資有価証券の取得による支出	52,881	73,222	54,784
5		投資有価証券の売却による収入	1,497	84	2,222
6		その他	22,824	10	22,192
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			165,080	183,504	1,420,011
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減額	200,000	-	-
2		自己株式の取得による支出	498	-	2,322
3		配当金の支払額	135,540	169,406	135,540
4		少数株主への配当金の支払額	-	326	-
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			63,962	169,733	137,862
現金及び現金同等物に係る換算差額					
			4,119	2,578	55
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())					
			981,046	976,208	238,806
現金及び現金同等物の期首残高					
			1,444,341	1,205,535	1,444,341
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高					
			463,296	2,181,744	1,205,535

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 (株)笹倉サービスセンター (株)セック P.T. SASAKURA INDONESIA</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.)CO.,LTD.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 (株)笹倉サービスセンター (株)セック P.T. SASAKURA INDONESIA</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.)CO.,LTD.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 (株)笹倉サービスセンター (株)セック P.T. SASAKURA INDONESIA</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.)CO.,LTD.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.)CO.,LTD. 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.)CO.,LTD. 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.)CO.,LTD. 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>b 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として、定率法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>また、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事補償等引当金 販売済製品に対する無償修理費用と追加工事費用等の支出に備えるため、それぞれ過去の実績に基づき当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高に一定割合を乗じて計算した額のほか、個別見積りにより計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務および数理計算上の差異については発生連結会計年度で一括償却しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事補償等引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事補償等引当金 販売済製品に対する無償修理費用と追加工事費用等の支出に備えるため、それぞれ過去の実績に基づき売上高に一定割合を乗じて計算した額のほか、個別見積りにより計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務および数理計算上の差異については発生連結会計年度で一括償却しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行い通常の外貨建営業取引の実績を踏まえ、外貨建金銭債権債務および成約高の範囲内で行うこととしております。</p>	<p>役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、 為替予約の締結時に、リスク 管理方針に従って、同一通貨 建による同一金額で同一期日 の為替予約をそれぞれ振当て ているため、その後の為替相 場の変動による相関関係は完 全に確保されているので、中 間決算日における有効性の評 価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会 計処理は、税抜方式によってお ります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、 為替予約の締結時に、リスク 管理方針に従って、同一通貨 建による同一金額で同一期日 の為替予約をそれぞれ振当て ているため、その後の為替相 場の変動による相関関係は完 全に確保されているので、決 算日における有効性の評価を 省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引出 し可能な預金および容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取 得日から3カ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引出し可 能な預金および容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なりリスクしか負わない取得日 から3カ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっておりま す。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資 産の減損に係る会計基準」(「固定 資産の減損に係る会計基準の設定に 関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成15 年10月31日 企業会計基準適用指針 第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利 益が69,084千円減少しております。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規則 に基づき各資産の金額から直接控除 しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の 減損に係る会計基準」(「固定資産 の減損に係る会計基準の設定に関す る意見書」(企業会計審議会 平成 14年8月9日))及び「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10 月31日 企業会計基準適用指針第6 号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利 益が69,084千円減少しております。 なお、減損損失累計額について は、改正後の連結財務諸表規則に基 づき各資産の金額から直接控除し ております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,784,767千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1	<p>1 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 90,066千円</p>	1

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 その他の内訳</p> <p>仕掛品廃棄損等 1,699千円</p> <p>その他 260千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 30,460千円</p> <p>機械装置及び運搬具 148千円</p> <p>工具器具及び備品等 68千円</p> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="108 817 515 969"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>土地</td> <td>神奈川県横浜市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県豊岡市ほか</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸物件	土地	神奈川県横浜市	遊休資産	土地	兵庫県豊岡市ほか	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 964千円</p> <p>機械装置及び運搬具 68千円</p> <p>工具器具及び備品等 25千円</p> <p>3</p>	<p>1 その他の主な内訳</p> <p>材料貯蔵品 2,081千円</p> <p>処分損</p> <p>仕掛品処分損 3,856千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 33,948千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,383千円</p> <p>工具器具及び備品 2,334千円</p> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="976 817 1383 969"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>土地</td> <td>神奈川県横浜市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県豊岡市ほか</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸物件	土地	神奈川県横浜市	遊休資産	土地	兵庫県豊岡市ほか
用途	種類	場所																		
賃貸物件	土地	神奈川県横浜市																		
遊休資産	土地	兵庫県豊岡市ほか																		
用途	種類	場所																		
賃貸物件	土地	神奈川県横浜市																		
遊休資産	土地	兵庫県豊岡市ほか																		
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の賃貸物件並びに遊休資産について、市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p>減損処理額69,084千円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは原則として地域別の区分を単位とし、賃貸物件並びに遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>賃貸物件並びに遊休資産の回収可能価額は固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。</p>		<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の賃貸物件並びに遊休資産について、市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p>減損処理額69,084千円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは原則として地域別の区分を単位とし、賃貸物件並びに遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>賃貸物件並びに遊休資産の回収可能価額は固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。</p>																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,657	-	-	17,657
合計	17,657	-	-	17,657
自己株式				
普通株式	716	-	-	716
合計	716	-	-	716

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	169,406	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 463,296千円	現金及び預金勘定 2,181,744千円	現金及び預金勘定 1,205,535千円
現金及び現金同等物 463,296千円	現金及び現金同等物 2,181,744千円	現金及び現金同等物 1,205,535千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品 等 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,310</td> <td style="text-align: right;">160,624</td> <td style="text-align: right;">170,934</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,754</td> <td style="text-align: right;">102,723</td> <td style="text-align: right;">110,477</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,556</td> <td style="text-align: right;">57,901</td> <td style="text-align: right;">60,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">31,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,511千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,457千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">18,014千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,014千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 及び備品 等 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	10,310	160,624	170,934	減価償却累計額相当額	7,754	102,723	110,477	中間期末残高相当額	2,556	57,901	60,457	1年以内	31,945千円	1年超	28,511千円	合計	60,457千円	支払リース料	18,014千円	減価償却費相当額	18,014千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品 等 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,250</td> <td style="text-align: right;">133,816</td> <td style="text-align: right;">141,066</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> <td style="text-align: right;">88,996</td> <td style="text-align: right;">95,496</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">750</td> <td style="text-align: right;">44,820</td> <td style="text-align: right;">45,570</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">23,721千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,848千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,570千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,936千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 及び備品 等 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,250	133,816	141,066	減価償却累計額相当額	6,500	88,996	95,496	中間期末残高相当額	750	44,820	45,570	1年以内	23,721千円	1年超	21,848千円	合計	45,570千円	支払リース料	15,936千円	減価償却費相当額	15,936千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品 等 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,250</td> <td style="text-align: right;">147,718</td> <td style="text-align: right;">154,968</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,750</td> <td style="text-align: right;">105,479</td> <td style="text-align: right;">111,229</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> <td style="text-align: right;">42,239</td> <td style="text-align: right;">43,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">26,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,831千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,739千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">35,168千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,168千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 及び備品 等 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,250	147,718	154,968	減価償却累計額相当額	5,750	105,479	111,229	期末残高相当額	1,500	42,239	43,739	1年以内	26,907千円	1年超	16,831千円	合計	43,739千円	支払リース料	35,168千円	減価償却費相当額	35,168千円
	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 及び備品 等 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	10,310	160,624	170,934																																																																													
減価償却累計額相当額	7,754	102,723	110,477																																																																													
中間期末残高相当額	2,556	57,901	60,457																																																																													
1年以内	31,945千円																																																																															
1年超	28,511千円																																																																															
合計	60,457千円																																																																															
支払リース料	18,014千円																																																																															
減価償却費相当額	18,014千円																																																																															
	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 及び備品 等 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	7,250	133,816	141,066																																																																													
減価償却累計額相当額	6,500	88,996	95,496																																																																													
中間期末残高相当額	750	44,820	45,570																																																																													
1年以内	23,721千円																																																																															
1年超	21,848千円																																																																															
合計	45,570千円																																																																															
支払リース料	15,936千円																																																																															
減価償却費相当額	15,936千円																																																																															
	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 及び備品 等 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	7,250	147,718	154,968																																																																													
減価償却累計額相当額	5,750	105,479	111,229																																																																													
期末残高相当額	1,500	42,239	43,739																																																																													
1年以内	26,907千円																																																																															
1年超	16,831千円																																																																															
合計	43,739千円																																																																															
支払リース料	35,168千円																																																																															
減価償却費相当額	35,168千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	6,426,976	6,549,071	122,095

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,066,746	2,635,627	1,568,880
(2) その他	40,000	40,025	25
合計	1,106,746	2,675,652	1,568,905

3 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	75,575
出資証券	58
合計	75,633

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	304,130	303,600	530

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,071,785	3,382,443	2,310,658
(2) 債券	4,714,381	4,752,307	37,926
(3) その他	40,000	40,046	46
合計	5,826,166	8,174,797	2,348,630

3 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	75,575

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
社債	304,749	301,580	3,169

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,068,631	3,758,427	2,689,795
(2) 債券	4,727,653	4,734,595	6,941
(3) その他	40,000	40,006	6
合計	5,836,284	8,533,028	2,696,743

3 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券	
非上場株式	75,575
出資証券	58
合計	75,633

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	船舶用 機器事業 (千円)	陸上用 機器事業 (千円)	水処理 装置事業 (千円)	消音冷熱 装置事業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,259,773	1,269,728	2,827,108	695,298	6,051,907		6,051,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,259,773	1,269,728	2,827,108	695,298	6,051,907		6,051,907
営業費用	1,153,536	1,177,682	2,607,571	772,048	5,710,836		5,710,836
営業利益又は 営業損失()	106,237	92,046	219,537	76,750	341,070		341,070

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類、性質および販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な製品

船舶用機器事業	船舶用海水淡水化装置、熱交換器、エゼクタ、脱気器、汚水処理装置、油水分離器。
陸上用機器事業	空冷式熱交換器、超低温バタフライ弁、ヒートパイプ式冷却ロール、省エネルギー用熱交換器。
水処理装置事業	陸上用海水淡水化装置、逆浸透水処理装置、蒸発濃縮装置、オゾン発生装置、多段式蒸発乾燥機。
消音冷熱装置事業他	騒音防止装置、氷蓄熱システム用機器、駐車場経営等。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	船舶用 機器事業 (千円)	陸上用 機器事業 (千円)	水処理 装置事業 (千円)	消音冷熱 装置事業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,546,892	776,527	2,566,069	793,199	5,682,689		5,682,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,546,892	776,527	2,566,069	793,199	5,682,689		5,682,689
営業費用	1,383,878	800,412	2,484,119	774,749	5,443,159		5,443,159
営業利益又は 営業損失()	163,014	23,884	81,950	18,450	239,530		239,530

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類、性質および販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な製品

船舶用機器事業	船舶用海水淡水化装置、熱交換器、エゼクタ、脱気器、汚水処理装置、油水分離器。
陸上用機器事業	空冷式熱交換器、超低温バタフライ弁、ヒートパイプ式冷却ロール、省エネルギー用熱交換器。
水処理装置事業	陸上用海水淡水化装置、逆浸透水処理装置、蒸発濃縮装置、オゾン発生装置。
消音冷熱装置事業他	騒音防止装置、氷蓄熱システム用機器、駐車場経営等。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	船舶用 機器事業 (千円)	陸上用 機器事業 (千円)	水処理 装置事業 (千円)	消音冷熱 装置事業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,551,646	2,178,394	8,868,014	2,059,286	15,657,340		15,657,340
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高							
計	2,551,646	2,178,394	8,868,014	2,059,286	15,657,340		15,657,340
営業費用	2,416,994	2,130,502	8,304,467	2,067,130	14,919,094		14,919,094
営業利益又は 営業損失()	134,651	47,892	563,546	7,844	738,246		738,246

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類、性質および販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な製品

船舶用機器事業	船舶用海水淡水化装置、熱交換器、エゼクタ、脱気器、汚水処理装置、油水分離器。
陸上用機器事業	空冷式熱交換器、超低温パタフライ弁、ヒートパイプ式冷却ロール、省エネルギー用熱交換器。
水処理装置事業	陸上用海水淡水化装置、逆浸透水処理装置、蒸発濃縮装置、オゾン発生装置。
消音冷熱装置事業他	騒音防止装置、氷蓄熱システム用機器、駐車場経営等。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	アジア (除く中東)	中東	その他の地域	計
海外売上高(千円)	281,828	766,693	17,143	1,065,664
連結売上高(千円)				6,051,907
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	12.7	0.3	17.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分の属する主な国又は地域

(1) アジア(除く中東).....韓国・インドネシア・台湾

(2) 中東.....サウジアラビア・バーレーン・クウェート

(3) その他の地域.....ギリシャ・アメリカ合衆国・チリ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	アジア (除く中東)	中東	その他の地域	計
海外売上高(千円)	442,467	481,967	15,712	940,146
連結売上高(千円)				5,682,689
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	8.5	0.2	16.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分の属する主な国又は地域

(1) アジア(除く中東).....韓国・中国・台湾

(2) 中東.....サウジアラビア・バーレーン・クウェート

(3) その他の地域.....ギリシャ・アメリカ合衆国・パナマ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	アジア (除く中東)	中東	その他の地域	計
海外売上高(千円)	685,089	4,617,559	49,005	5,351,653
連結売上高(千円)				15,657,340
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	29.5	0.3	34.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア(除く中東).....韓国・インドネシア・台湾

(2) 中東.....サウジアラビア・バーレーン・クウェート

(3) その他の地域.....ギリシャ・アメリカ合衆国・ニュージーランド

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,171.32円	1株当たり純資産額 1,222.98円	1株当たり純資産額 1,232.84円
1株当たり中間純利益 8.62円	1株当たり中間純利益 16.30円	1株当たり当期純利益 30.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	146,037	276,066	529,203
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	15,800 (15,800)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	146,037	276,066	513,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,942	16,940	16,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		321,877		1,986,214		996,542	
2 受取手形	3	1,051,277		757,011		941,804	
3 売掛金		6,102,303		5,611,436		7,985,721	
4 有価証券		1,456,640		686,836		386,843	
5 たな卸資産		3,510,127		3,707,059		2,024,051	
6 その他	2	849,397		611,124		512,989	
貸倒引当金		7,837		3,105		9,814	
流動資産合計		13,283,785	51.6	13,356,576	51.4	12,838,138	49.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,671,058		1,631,675		1,636,745	
(2) 構築物		208,013		204,459		215,498	
(3) 機械及び装置		326,050		305,334		313,222	
(4) 土地		1,771,633		1,861,387		1,771,633	
(5) その他		151,731		156,425		165,001	
有形固定資産合計		4,128,487	16.0	4,159,282	16.0	4,102,101	15.7
2 無形固定資産		9,069	0.0	6,373	0.0	7,721	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,374,026		7,521,572		8,180,172	
(2) 関係会社株式		657,021		657,021		657,021	
(3) その他		383,142		350,828		363,880	
貸倒引当金		81,510		45,091		50,363	
投資その他の資産合計		8,332,680	32.4	8,484,330	32.6	9,150,712	35.1
固定資産合計		12,470,236	48.4	12,649,986	48.6	13,260,535	50.8
資産合計		25,754,022	100.0	26,006,562	100.0	26,098,673	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	1,224,393		1,339,046		1,055,965	
2	短期借入金	200,000		-		-	
3	未払金	615,887		373,099		373,784	
4	未払法人税等	11,914		87,361		137,750	
5	賞与引当金	225,994		258,735		226,987	
6	工事補償等引当金	168,000		175,000		229,000	
7	その他	917,015		317,000		246,081	
流動負債合計		3,363,206	13.1	2,550,243	9.8	2,269,569	8.7
固定負債							
1	繰延税金負債	643,246		817,672		980,373	
2	退職給付引当金	1,837,940		1,840,749		1,865,900	
3	役員退職引当金	205,740		232,910		218,810	
4	その他	-		68,630		22,895	
固定負債合計		2,686,926	10.4	2,959,963	11.4	3,087,979	11.8
負債合計		6,050,132	23.5	5,510,206	21.2	5,357,549	20.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金		2,220,000	8.6	-	-	2,220,000	8.5	
資本剰余金								
1 資本準備金		1,442,574		-		1,442,574		
資本剰余金合計		1,442,574	5.6	-	-	1,442,574	5.5	
利益剰余金								
1 利益準備金		555,000		-		555,000		
2 任意積立金		12,560,000		-		12,560,000		
3 中間(当期) 未処分利益		2,397,462		-		2,770,756		
利益剰余金合計		15,512,462	60.2	-	-	15,885,756	60.9	
その他有価証券 評価差額金		925,646	3.6	-	-	1,591,413	6.1	
自己株式		396,794	1.5	-	-	398,618	1.5	
資本合計		19,703,889	76.5	-	-	20,741,124	79.5	
負債・資本合計		25,754,022	100.0	-	-	26,098,673	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		-	-	2,220,000	8.5	-	-	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-		1,442,574		-		
資本剰余金合計		-	-	1,442,574	5.5	-	-	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		-		555,000		-		
(2) その他利益剰余金								
研究開発積立金		-		200,000		-		
別途積立金		-		12,360,000		-		
繰越利益剰余金		-		2,798,296		-		
利益剰余金合計		-	-	15,913,296	61.2	-	-	
4 自己株式		-	-	398,618	1.5	-	-	
株主資本合計		-	-	19,177,252	73.7	-	-	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	1,385,838	5.3	-	-	
2 繰延ヘッジ損益		-	-	66,734	0.2	-	-	
評価・換算差額等合計		-	-	1,319,103	5.1	-	-	
純資産合計		-	-	20,496,356	78.8	-	-	
負債純資産合計		-	-	26,006,562	100.0	-	-	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,869,819	100.0	5,380,630	100.0	15,306,302	100.0
売上原価		4,635,283	79.0	4,305,124	80.0	12,430,471	81.2
売上総利益		1,234,535	21.0	1,075,505	20.0	2,875,830	18.8
販売費及び一般管理費		916,573	15.6	884,525	16.5	2,144,014	14.0
営業利益		317,961	5.4	190,980	3.5	731,816	4.8
営業外収益	1	136,412	2.3	86,206	1.6	231,279	1.5
営業外費用	2	2,533	0.0	10,877	0.2	10,423	0.1
経常利益		451,840	7.7	266,309	4.9	952,672	6.2
特別利益	3			48,460	0.9	350	0.0
特別損失	4,5	319,340	5.5	1,057	0.0	366,250	2.4
税引前中間 (当期)純利益		132,500	2.2	313,712	5.8	586,771	3.8
法人税、住民税 及び事業税		3,434		75,871		160,262	
法人税等調整額		2,460	974	25,893	101,764	78,310	81,952
中間(当期)純利益		131,525	2.2	211,947	3.9	504,819	3.3
前期繰越利益		2,265,936				2,265,936	
中間(当期) 未処分利益		2,397,462				2,770,756	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年 3月31日 残高（千円）	2,220,000	1,442,574	1,442,574	555,000	200,000	12,360,000	2,770,756	15,885,756	398,618	19,149,711	
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の 配当（注）							169,406	169,406		169,406	
役員賞与（注）							15,000	15,000		15,000	
中間純利益							211,947	211,947		211,947	
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中の 変動額（純額）											
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	-	27,540	27,540	-	27,540	
平成18年 9月30日 残高（千円）	2,220,000	1,442,574	1,442,574	555,000	200,000	12,360,000	2,798,296	1,591,296	398,618	19,177,252	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日 残高（千円）	1,591,413	-	1,591,413	20,741,124
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の 配当（注）				169,406
役員賞与（注）				15,000
中間純利益				211,947
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中の 変動額（純額）	205,574	66,734	272,309	272,309
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	205,574	66,734	272,309	244,768
平成18年 9月30日 残高（千円）	1,385,838	66,734	1,319,103	20,496,356

（注）平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 工事補償等引当金 販売済製品に対する無償修理費用と追加工事費用等の支出に備えるため、それぞれ過去の実績に基づき当中間会計期間末に至る1年間の売上高に一定割合を乗じて計算した額のほか、個別見積りにより計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務および数理計算上の差異については発生会計年度で一括償却しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事補償等引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事補償等引当金 販売済製品に対する無償修理費用と追加工事費用等の支出に備えるため、それぞれ過去の実績に基づき売上高に一定割合を乗じて計算した額のほか、個別見積りにより計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務および数理計算上の差異については、発生会計年度で一括償却しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお りま す。 ただし、為替予約等が付されて いる外貨建金銭債権債務につ いて は、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭 債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動 リ スクを回避する目的で、為替 予 約 取 引 を 行 い 通 常 の 外 貨 建 営 業 取 引 の 実 績 を 踏 ま え 、 外 貨 建 金 銭 債 権 債 務 お よ び 成 約 高 の 範 囲 内 で 行 う こ と と し て お り ま す。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為 替 予 約 の 締 結 時 に 、 リ ス ク 管 理 方 針 に 従 っ て 、 同 一 通 貨 建 に よ る 同 一 金 額 で 同 一 期 日 の 為 替 予 約 を そ れ ぞ れ 振 当 て て い る た め 、 そ の 後 の 為 替 相 場 の 変 動 に よ る 相 関 関 係 は 完 全 に 確 保 さ れ て い る の で 、 中 間 決 算 日 に お け る 有 効 性 の 評 価 を 省 略 し て お り ま す。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為 替 予 約 の 締 結 時 に 、 リ ス ク 管 理 方 針 に 従 っ て 、 同 一 通 貨 建 に よ る 同 一 金 額 で 同 一 期 日 の 為 替 予 約 を そ れ ぞ れ 振 当 て て い る た め 、 そ の 後 の 為 替 相 場 の 変 動 に よ る 相 関 関 係 は 完 全 に 確 保 さ れ て い る の で 、 決 算 日 に お け る 有 効 性 の 評 価 を 省 略 し て お り ま す。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が69,084千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が69,084千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,563,090千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 5,729,440千円	1 有形固定資産減価償却累計額 5,883,042千円	1 有形固定資産減価償却累計額 5,787,067千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ流動資産のその他に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2
3	3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 75,217千円	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,151千円 有価証券利息 51,567千円 受取配当金 43,994千円 為替差益 31,509千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,633千円 有価証券利息 38,636千円 受取配当金 36,941千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,473千円 有価証券利息 92,716千円 受取配当金 52,119千円 為替差益 63,383千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 439千円 仕掛品廃棄損等 1,960千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 206千円 為替差損 9,708千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 987千円 材料貯蔵品処分損 2,081千円 仕掛品処分損 3,856千円
3	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 6,730千円 工事補償等引当金戻入益 39,941千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 350千円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 31,728千円 工事補償特別損失 218,056千円 減損損失 69,084千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,057千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 37,666千円 工事補償特別損失 218,056千円 減損損失 69,084千円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>5 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>土地</td> <td>神奈川県横浜市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県豊岡市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の賃貸物件並びに遊休資産について、市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 減損処理額69,084千円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは原則として地域別の区分を単位とし、賃貸物件並びに遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 賃貸物件並びに遊休資産の回収可能価額は固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>93,773千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,347千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	賃貸物件	土地	神奈川県横浜市	遊休資産	土地	兵庫県豊岡市ほか	有形固定資産	93,773千円	無形固定資産	1,347千円	<p>5 -</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>118,273千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,347千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	118,273千円	無形固定資産	1,347千円	<p>5 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>土地</td> <td>神奈川県横浜市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県豊岡市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の賃貸物件並びに遊休資産について、市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 減損処理額69,084千円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは原則として地域別の区分を単位とし、賃貸物件並びに遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 賃貸物件並びに遊休資産の回収可能価額は固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>217,435千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,695千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	賃貸物件	土地	神奈川県横浜市	遊休資産	土地	兵庫県豊岡市ほか	有形固定資産	217,435千円	無形固定資産	2,695千円
用途	種類	場所																														
賃貸物件	土地	神奈川県横浜市																														
遊休資産	土地	兵庫県豊岡市ほか																														
有形固定資産	93,773千円																															
無形固定資産	1,347千円																															
有形固定資産	118,273千円																															
無形固定資産	1,347千円																															
用途	種類	場所																														
賃貸物件	土地	神奈川県横浜市																														
遊休資産	土地	兵庫県豊岡市ほか																														
有形固定資産	217,435千円																															
無形固定資産	2,695千円																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	716	-	-	716
合計	716	-	-	716

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 等</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,310</td> <td style="text-align: right;">160,624</td> <td style="text-align: right;">170,934</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,754</td> <td style="text-align: right;">102,723</td> <td style="text-align: right;">110,477</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,556</td> <td style="text-align: right;">57,901</td> <td style="text-align: right;">60,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,511千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,457千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,014千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,014千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び 装置	工具器具 及び備品 等	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	10,310	160,624	170,934	減価償却累計額相当額	7,754	102,723	110,477	中間期末残高相当額	2,556	57,901	60,457	1年内	31,945千円	1年超	28,511千円	合計	60,457千円	支払リース料	18,014千円	減価償却費相当額	18,014千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 等</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,250</td> <td style="text-align: right;">133,816</td> <td style="text-align: right;">141,066</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> <td style="text-align: right;">88,996</td> <td style="text-align: right;">95,496</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">750</td> <td style="text-align: right;">44,820</td> <td style="text-align: right;">45,570</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,721千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,848千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,570千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,936千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械及び 装置	工具器具 及び備品 等	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	7,250	133,816	141,066	減価償却累計額相当額	6,500	88,996	95,496	中間期末残高相当額	750	44,820	45,570	1年内	23,721千円	1年超	21,848千円	合計	45,570千円	支払リース料	15,936千円	減価償却費相当額	15,936千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 等</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,250</td> <td style="text-align: right;">147,718</td> <td style="text-align: right;">154,968</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,750</td> <td style="text-align: right;">105,479</td> <td style="text-align: right;">111,229</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> <td style="text-align: right;">42,239</td> <td style="text-align: right;">43,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,831千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,739千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,168千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,168千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械及び 装置	工具器具 及び備品 等	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	7,250	147,718	154,968	減価償却累計額相当額	5,750	105,479	111,229	期末残高相当額	1,500	42,239	43,739	1年内	26,907千円	1年超	16,831千円	合計	43,739千円	支払リース料	35,168千円	減価償却費相当額	35,168千円
	機械及び 装置	工具器具 及び備品 等	合計																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
取得価額相当額	10,310	160,624	170,934																																																																																									
減価償却累計額相当額	7,754	102,723	110,477																																																																																									
中間期末残高相当額	2,556	57,901	60,457																																																																																									
1年内	31,945千円																																																																																											
1年超	28,511千円																																																																																											
合計	60,457千円																																																																																											
支払リース料	18,014千円																																																																																											
減価償却費相当額	18,014千円																																																																																											
	機械及び 装置	工具器具 及び備品 等	合計																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
取得価額相当額	7,250	133,816	141,066																																																																																									
減価償却累計額相当額	6,500	88,996	95,496																																																																																									
中間期末残高相当額	750	44,820	45,570																																																																																									
1年内	23,721千円																																																																																											
1年超	21,848千円																																																																																											
合計	45,570千円																																																																																											
支払リース料	15,936千円																																																																																											
減価償却費相当額	15,936千円																																																																																											
	機械及び 装置	工具器具 及び備品 等	合計																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
取得価額相当額	7,250	147,718	154,968																																																																																									
減価償却累計額相当額	5,750	105,479	111,229																																																																																									
期末残高相当額	1,500	42,239	43,739																																																																																									
1年内	26,907千円																																																																																											
1年超	16,831千円																																																																																											
合計	43,739千円																																																																																											
支払リース料	35,168千円																																																																																											
減価償却費相当額	35,168千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|---|------------|------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第59期) | 自 | 平成17年4月1日 | 平成18年6月29日 |
| | | | 至 | 平成18年3月31日 | 近畿財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社ササクラ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ササクラの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ササクラ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社ササクラ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 弘 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ササクラの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ササクラ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社ササクラ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ササクラの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ササクラの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社ササクラ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 弘 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ササクラの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ササクラの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。